

平成24年8月23日

横浜市長 林 文子様

NPO 法人ホタルのふるさと瀬上沢基金
理事長 角田東一
横浜市港南区港南台 9-30-31
連絡先 090-6191-1861

上郷開発による新たなインフラは次世代の税負担を増す

東急建設が、平成24年1月に申請した「上郷開発都市計画提案」相談書において、調整区域となっている貴重な緑地 12.4 ヘクタールを削って市街化区域に編入し、宅地・商業地化する計画をしております。

瀬上沢の市街化調整区域を市街化に変更しなくとも、既にある市街地には宅地も商業地も余っています。横浜市が所有する空地は数百ヘクタールに及び、住宅代替地だけでも 20 ヘクタール以上もあります。民間の空地・空き家も増加しています。市街地は、道路・上下水道・街路灯などの社会インフラが既に整備され、市の財政で維持管理されております。

このような状況下で、新たなインフラを伴う住宅・商業地の開発を行なえば、新たなインフラの維持管理が将来に渡って行政コストを増し、財政を更に圧迫する事になります。貴重な緑地を削ってまで、次世代に新たな負担となるインフラをつくる必要性は無いと考えますが、市長の見解を覗います。

ホタルのふるさと瀬上沢基金は、「ナショナル・トラストで基金を集め、瀬上沢緑地の取得や借用を行い、自然環境と文化遺産を後世へ引き継いでいく」ことを目的としています。会員と寄付者数は、現在7,400人超となっています。

お金を出してでも瀬上沢の自然と文化遺跡を残したい、という強い意志を表わしている市民の声を重く受け止め、ご回答をお願い申上げます。

以上

建都計第 1587 号

平成 24 年 9 月 26 日

NPO 法人ホタルのふるさと瀬上沢基金

理事長 角田 東一 様

横浜市長 林 文子



上郷開発による新たなインフラは次世代の税負担を増すについて（回答）

さきに陳情（平成 24 年 8 月 23 日）のありましたことについて、次のとおりお答えします。

御指摘いただきました件については、8 月 14 日付でいただいた文書への回答の中でも触れましたとおり、現時点において都市計画提案は提出されておりません。

今後、当該地区に関する都市計画提案書が提出された場合、本市では、御指摘いただいた点も踏まえた上で提案内容を評価し、都市計画決定や変更をする必要があるか否かを判断してまいります。

この旨ご了承いただき、貴団体の皆様によろしくお伝えください。